

CG、コロナ・ウクライナ関連、時価算定…

2023年3月期 「有報」分析

序章

総会前提出会社数は横ばい

総論および総会前提出の分析

第1章

CGの状況等、コロナ禍・ウクライナ情勢

当期特有のトピックに関する開示項目の分析

第2章

時価算定、グループ通算制度、GM課税

当期から原則適用となった会計基準の開示分析

第3章

STOの取扱い、法人税等会計基準

当期に早期適用や未適用の会計基準の開示分析

第4章

有報レビューの好開示例をもとに分析

収益認識会計基準の2年目における開示分析

EY新日本有限責任監査法人 公認会計士

兵藤 伸考／須賀 勇介／中澤 範之
大浦 佑季／大山 文隆

2023年3月決算に係る有価証券報告書においては、開示府令改正に伴い、取締役会や内部監査、株式保有の状況などのコーポレート・ガバナンスの開示の充実、前年から続くコロナ禍・ウクライナ情勢に関する開示などが、大きなトピックといえる。また、制度関連では、改正時価算定適用指針の原則適用、2年目となる収益認識基準の開示内容が注目される。

本特集では、これらの論点の実務上のポイントを解説し、開示分析を行ってもらった。なお、サステナビリティに関する企業の取組みに関する開示分析は、2023年10月10日号で取り上げる予定である。